

令和 2 年 6 月 26 日現在

機関番号：34426

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03822

研究課題名（和文）金融リテラシー高度化プログラムの実施と期待形成効果の検証

研究課題名（英文）Implementation of Financial Literacy Sophistication Program and Verification of Its Effectiveness on Expectations Formation

研究代表者

北野 友士 (Kitano, Yuji)

桃山学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：90532614

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は金融リテラシーの向上による期待形成の効果を明らかにし、中央銀行のコミュニケーション戦略に寄与することが目的である。国民の金融リテラシーが不十分であれば、中央銀行の政策意図は伝わらない。また近年のイングランド銀行の取り組みのように、国民の金融リテラシーを考慮したコミュニケーションも重要と考えられる。さらに近年は中小企業経営者の金融リテラシーが企業業績に与える影響も注目されている。本研究ではアンケート調査に基づき、金融リテラシーの向上と金融リテラシーを考慮したコミュニケーションが期待形成に有効であることを明らかにした。また中小企業経営者の金融リテラシーが業績改善に寄与することも示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

金融リテラシー教育や中央銀行のコミュニケーション戦略の重要性は従前から指摘されていたことである。本研究が期待形成を媒介として明らかにしたことは、金融リテラシーが不十分な国民は中央銀行の政策意図を読み取れず、したがって予想（期待）も変化しないため、国民自身の行動も変化しないという点である。言い換えると、金融リテラシーの向上は、個人の金融的・経済的な厚生を高めるだけでなく、期待形成を媒介としたインフレ率の安定や資産選択の最適化を通じて経済全体の厚生も高める可能性があることを示唆している。また中小企業経営者の金融リテラシーの向上は、地域の活性化や雇用の量的拡大や質的向上に寄与することを示した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research project is to clarify the effect of expectations formation by improving financial literacy and to contribute to the communication strategy of central banks. If the people's financial literacy is insufficient, the central bank's policy intentions cannot be conveyed. In addition, it is considered important to take into account the financial literacy of the people, such as the recent efforts of the Bank of England. Furthermore, in recent years, the effect of the financial literacy of small and medium-sized business managers on corporate performance has also attracted attention. In this research, based on the questionnaire survey, it was clarified that the improvement of financial literacy and the communication considering the public's financial literacy are effective for the formation of expectations. And we also showed that small business managers' financial literacy could contribute to improve their business performance.

研究分野：金融機関論

キーワード：金融リテラシー 金融教育 コミュニケーション戦略 期待形成 金融政策 Layering 経営者教育
中小企業経営者

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現代の金融政策、とりわけゼロ金利制約下の非伝統的とも称される金融政策において、期待の役割は極めて重要である。イングランド銀行(BOE)の例をみると、フォワード・ガイダンス(FG)を採用し、期待形成への働きかけに腐心している。それでも、FGの導入当初は、ガイダンスの内容が半年もたたずに変更されたり、変更内容がわかりにくかったりといった問題が指摘してされていた。一方で、イギリスでは一般市民レベルにおいてもBOEの金融政策の意図をくみ取った反応をみせている。例えばイギリスにおいては、不動産価格の上昇率と家計の貯蓄率に強い負の相関があるなど、家計部門が金融上の指標に対して敏感な反応を見せる。

他方、わが国においても日本銀行が黒田総裁の下、2013年4月より「量的・質的金融緩和」を実施し、インフレ期待の形成を促し、デフレ脱却を目指していた。しかしながら、申請者らによる金融リテラシー調査の結果をみても、インフレの定義に関する問題の正答率が40%程度、インフレや金利の変化が予想される際の適切な金融資産の選択や、インフレ時に不利な所得のパターンの選択に関する四択問題の正答率は25%程度にとどまっていた。金融リテラシーの観点から、日本銀行の政策意図や物価等の見通しについて、国民の側が理解する素地があるのかどうか疑問符のつく状況に思われた。なおわが国の国民の金融リテラシーの不十分さは、後に金融広報中央委員会による金融リテラシー調査(2016年、2019年)でも確認された。

ところでわが国では金融リテラシー教育の主な対象として家計が想定されているが、近年OECDや世界銀行では中小企業経営者の金融リテラシーが企業業績に与える影響も注目されている。中小企業経営者の金融リテラシーの向上が企業業績の改善をもたらすのであれば、金融機関の資産の質的な向上につながり、金融システムにもポジティブな影響を与える可能性がある。

以上のような海外での金融リテラシーに関する研究成果等を踏まえて、わが国における金融リテラシーの向上が金融政策もしくは金融システムに与える影響を検証する必要がある、という問題意識に至った。

2. 研究の目的

本研究課題は、金融リテラシーの向上がもたらす期待形成への効果を検証し、わが国における中央銀行のコミュニケーション戦略に寄与することを目的とした。目的を達成するための具体的な目標は以下のとおりである。

- (1) イギリスにおける金融リテラシー向上の取り組みとFGの関係について考察する。
- (2) 金融リテラシーの高低と期待形成との関係を明らかにする。
- (3) 金融リテラシーの向上に資する教育プログラムを実践し、教育効果を検証する。
- (4) 中小企業経営者の金融リテラシーが経営成績や財政状態に与える影響を検証する。

3. 研究の方法

本研究では上記の(1)~(4)の目標を達成するため、以下のような研究を実施した。

(1) イギリスにおける金融リテラシー向上の取り組みとFGの関係について考察する。
まず、イギリスにおける金融教育事情を事前にリサーチしたうえで、2018年2月にMASとBOEでヒアリング調査を行った。主なヒアリング内容はMASではイギリスにおける金融リテラシー教育の現状と課題、BOEではFGの取り組みと金融リテラシー教育の取り組みである。MASにおけるヒアリング調査の結果は発表に至っていないが、自国民の借入依存への対処を最重要課題としており、わが国の金融リテラシー教育に対するインプリケーションはやや限定的であった。

BOEにおけるヒアリングでは、FG導入時の狙いや、導入当初のBOEに対する批判、FGの修正など内部での議論にも触れながら、BOEによるFGについて詳細を知ることができた。とりわけ申請者らが得られた重要な知見は、'layering'もしくは'layered communication'と呼ばれる『インフレーションレポート』における情報の階層分けであった。つまり従来の『インフレーションレポート』は対象となる読者こそ限定していないが、専門知識のない市民に読みこなせるものではなかった。そこで2017年11月から、よりわかりやすいVisual summaryを作成し、金融の非専門家でもBOEの政策意図や予想を理解できるような取り組みを始めていた。

BOEでのヒアリング調査以前は、金融リテラシーの向上を通じた期待形成、という1つの波及経路のみを想定して研究を進めていた。しかしながら、ヒアリング調査によって、金融リテラシーの向上と、わかりやすい意思疎通という2つの経路が働きかける期待への効果を検証する、という方向へ研究課題は軌道の修正を伴いながら大きく進展した。

- (2) 金融リテラシーの高低および簡易版の作成と期待形成の関係を明らかにする。

本研究では上述のヒアリング調査を踏まえて、金融リテラシーおよびlayered communicationの効果を検証するためのアンケート用紙を作成し、2018年に1大学における75名規模での予備的調査、2019年に5大学における627名規模の本調査を実施した。本調査は基礎的な金融リテラシー調査9問で構成するパートと、景気や物価、資産選択、住宅投資などの予想に関する10問で構成するパートからなる。パートの回答にあたっては、日本銀行の「経済・物価情勢の展望」の概要(以下、通常版)を読んで回答する者と、「経済・物価情勢の展望」の内容に基づいて申請者らが作成した簡易版を読んで回答する者とをランダムに発生させた。こうしたアンケート調査を通じて、金融リテラシーの高低と簡易版の作成が期待形成に与える影響について検証した。なお金融リテラシーの高低については、9問中4問以下の正答者を低リテラシー、5

～6問の正解者の中リテラシー、7問以上の正解者を高リテラシーとしている。

(3) 金融リテラシーの向上に資する教育プログラムを実践し、教育効果を検証する。

2018年の予備的調査の結果から、基礎的な金融リテラシーの獲得であっても一定の期待形成の効果が確認されたため、本調査と並行する形で、研究代表者による金融教育の実践例の教育効果の検証も行った。調査対象としたのは、基礎的な金融リテラシー(FL)の内容を扱う科目の受講者89名(以下、FL受講者)と、パーソナルファイナンス(PF)全般の内容を扱う科目の受講者72名(以下、PF受講者)である。調査の内容は、事前の教育的経験に関する12問、科目の理解度に関する7問、事後に獲得したファイナンシャル・プランニング(FP)能力に関する24問、という3つのパートで構成されている。

(4) 中小企業経営者の金融リテラシーが経営成績や財政状態に与える影響を検証する。

中小企業経営者の金融リテラシーが中小企業の経営成績や財政状態に与える影響について、申請者らが関わった2つのアンケート調査を援用しながら検証を行った。1つは中小企業経営者3000人を対象としたwebアンケート調査であり、もう1つは金沢信用金庫の取引先業308社(「きんしん経営塾」の受講企業104社、および景気動向調査の対象企業204社)に対するアンケート調査である。

4. 研究成果

本研究課題の成果として、以下では(1)金融リテラシーの向上およびlayered communicationが期待形成に与える影響、(2)大学生に対する金融教育プログラム実践例の検証、(3)中小企業経営者の金融リテラシーが企業業績に与える影響の検証、という大きく3つに分けて述べる。

(1) 金融リテラシーの向上およびlayered communicationが期待形成に与える影響

ここでは2019年に5大学627名の学生に対して行ったアンケート調査の主な調査結果を示す。まず金融リテラシーと景気の予想の関係について確認する。通常版もしくは簡易版を読んだうえで、日本銀行は今後景気が良くなると予想していることを読み取る質問であったが、通常版・簡易版ともに金融リテラシーが高まると、正確に読み取る傾向が見て取れた。ただし、全般的に通常版の方が「そう思う」を選ぶ割合が高く、また簡易版の方が金融リテラシーの階層が上がっても「そう思う」を選ぶ割合の増加が小さかった。簡易版のようなシンプルすぎる情報はかえって伝わりにくいかもしれない。なおカイ2乗検定を行ったところ、1%水準で統計的に有意な差が認められた(以下、同じ)。一方で、回答者自身の景気予想についてみると、金融リテラシーの高低も通常版と簡易版の違いもほとんど影響を与えていない。日本銀行の景気の予想は回答者の予想にあまり影響を与えておらず、統計的に有意な差も認められなかった。

続いて、金融リテラシーと物価の予想の関係について確認する。通常版もしくは簡易版を読んだうえで、日本銀行は今後物価上昇率が上昇すると予想していることを読み取る質問であったが、通常版・簡易版ともに金融リテラシーが高まると日本銀行の予想を正しく読み取る傾向が見て取れた。ただし、景気の予想と異なり、全般的に簡易版の方が「そう思う」を選ぶ割合が高かった。簡易版の方では明確に「消費者物価指数の上昇率が高まりそうです」と示した結果、シンプルなメッセージが伝わったのであろう。また0.1%水準で統計的に有意な差が認められた。一方で、回答者自身の物価予想についてみてみると、景気の予想とは異なり、金融リテラシーが高まるほど、物価の上昇を予想する割合が高まった。また簡易版の方がよりインフレ率の上昇を予想する割合が高かった。なお5%水準で統計的に有意な差が認められた。

以上の分析結果を確認すると、金融リテラシーの向上は日本銀行の景気や物価の見通しに対する理解を促す効果が期待される。一方で、簡易版の作成はよりシンプルに景気や物価の見通しが伝わる効果が期待される。ただし、金融リテラシーの向上や簡易版の作成をもって、回答者自身の予想に十分な影響を与えられるかは明確ではない。

そこで、日本銀行の予想と回答者自身の予想との関係についても分析を試みた。日本銀行の景気判断と回答者の予想が一致している場合には「信頼」、一致していない場合には「不信」として、回答者の割合を金融リテラシーの階層別に検証した。通常版では中程度の金融リテラシーの回答者の信頼度が最も高く、簡易版では金融リテラシーの低い層の信頼度が最も高い。また全体的な傾向として金融リテラシーの高い層であればあるほど、日本銀行の景気判断に対する信頼度がやや低下する傾向がみられた。ただし、統計的に有意な差は認められなかった。

次に、物価についても日本銀行の予想と回答者自身との関係について分析した。表1を確認すると、通常版の回答者の場合は金融リテラシーが高まるほど日本銀行の物価予想に対する信頼度も高まるのに対し、簡易版の回答者の場合は金融リテラシーが高まるほど信頼度が低下しており、非常に興味深い結果となっている。金融リテラシーの高い層ほど詳細な説明やデータに基づいて判断する一方で、やはり金融リテラシーの低い層には簡易版の作成が有効なのであろう。なお5%水準で統計的に有意な差が認められた。

以上の内容をまとめると、日本銀行の景気や物価の見通しを国民に伝え、予想(期待形成)に影響を与えるには、情報の受け手側である国民の金融リテラシーの向上が求められることが示唆される。また国民の金融リテラシーの向上に取り組むだけでなく、BOEのVisual Summaryのようなわかりやすい意思疎通の方法についても取り組むべきであろう。

表1 日本銀行の物価予想に対する信頼

情報	金融リテラシー		信頼	不信	合計
通常版	低リテラシー	N	29	19	48
		%	60.4%	39.6%	100.0%
	中リテラシー	N	68	24	92
		%	73.9%	26.1%	100.0%
	高リテラシー	N	54	12	66
		%	81.8%	18.2%	100.0%
簡易版	低リテラシー	N	43	6	49
		%	87.8%	12.2%	100.0%
	中リテラシー	N	84	25	109
		%	77.1%	22.9%	100.0%
	高リテラシー	N	50	17	67
		%	74.6%	25.4%	100.0%
合計	N	328	103	431	
	%	76.1%	23.9%	100.0%	

(2) 大学生に対する金融教育プログラム実践例の検証

ここでは研究代表者による PF 科目および FL 科目の教育実践例の効果に関する検証結果を確認する。

まず PF 受講者について検証する。事前の学校教育が PF 教育の内容理解度に与えた影響について分析したところ、「お金の教育」が「リスク管理」と「金融資産運用」の理解度に対してマイナスの影響を与えていた。高等学校までに行われる金融教育(主に金銭管理教育と推察される)は、保険によるリスク管理や、投資などの金融資産運用の理解の妨げとなっている可能性が示唆される。一方で、「算数・数学」は「不動産」、「社会」は「タックスプランニング」と「不動産」の理解に有意にプラスの影響を与えており、高校までの社会科や算数・数学の理解が PF 教育の基盤となっていることが示唆される。また事前的な家庭教育が PF 教育の内容理解度に与えた影響について分析すると、「親との会話」が「不動産」の理解、「親の投資」が「ライフプランニング」と「リスク管理」と「不動産」の理解、「親の(お金の使い道に対する)厳しさ」が「タックスプランニング」の理解に対してそれぞれマイナスの影響を与えていた。申請者らは以前にも親が学生の金融リテラシーにマイナスの影響を与えている可能性を示唆していたが、今回の調査結果でも同様の結果が示された。やはり保護者を巻き込むような社会教育、あるいは親の教えでも疑う力を身に付ける金融教育が求められているといえる。さらに、事前的な社会教育が PF 教育の内容理解度に与えた影響についても分析すると、「身近な成功者」が「ライフプランニング」と「相続・事業承継」を除くすべての項目の理解度に対して有意にプラスの影響を与えていることが分かった。キャリア教育においてロールモデルの存在が重要視されるのと同様に、金融教育においてもある種のロールモデルの存在がポジティブな影響を与えるのであろう。

続いて、PF 教育の内容理解度が学習成果としての FP 能力の獲得に与えた影響についても分析を試みた。「タックスプランニング」の理解度が「税・社会保障能力」を除くすべての能力に対して、有意にプラスの影響を与えている。タックスプランニングを理解させられるかどうか、PF 教育の学習成果としての FP 能力獲得のカギとなることが示唆される。

次に FL 受講者についても検証を試みた。まず事前の学校教育が FL 教育に与えた影響をみてみると、「お金をかせぐ」、「お金を借りる」、「お金をふやす」、「リスクに備える」という4つの項目に対して、「国語」が有意にプラスの影響を与えていた。読解力は FL 教育にとって重要な要素であることが示唆される。また事前的な家庭教育が FL 教育の内容理解度に与えている影響についてもみてみると、「親の投資」が「ライフプランを描く」の理解度にマイナス影響を与えている。「親の厳しさ」に至っては「人生とお金」と「お金をかせぐ」と「お金を借りる」と「お金をふやす」という4つの項目の理解度にマイナスの影響を与えていた。ただし、「親の年収の把握」については「人生とお金」および「ライフプランを描く」に有意にプラスの影響を与えていた。親世代の投資の感覚やお金に関するしつけは FL 教育に負の影響を与える一方で、親の年収を把握する程度の親との会話があることは、学生自らの人生設計にプラスに働くのかもしれない。さらに、最後に事前的な社会教育が FL 教育の内容理解度に与えている影響について確認すると、「親以外の大人との会話」が「ライフプランを描く」の理解度に対して有意にマイナス

の影響を与えていた。しかしながら、「身近な成功者」が「お金を借りる」の理解度に、「お得な買い物」が「お金をかせぐ」の理解度に、「情報の努力」が「お金と経済」の理解度に対して有意にプラスの影響を与えていた。周囲の大人との会話がマイナスの影響を与える可能性がある一方で、身近な成功者の存在やお得な買い物への意識、情報を得る努力など普段からの意識づけはFL教育の内容理解度を高めうることが示唆される。

続いてFL教育の各項目の内容理解度がFP能力の獲得に与えた影響について検証した。「リスクに備える」の内容理解度が「ライフプランニング能力」と「リスク・保険能力」と「税・社会保障能力」に有意にプラスの影響を与えていた。FL教育においては「リスクに備える」を軸に据えることが有用であることが示唆される。

(3) 中小企業経営者の金融リテラシーが企業業績に与える影響の検証

ここでは申請者らが関わった2つのアンケート調査を分析した結果を検証する。中小企業経営者3000人に対するアンケート調査を分析した結果、自社の自己資本比率について「わからない」という回答者の企業業績は2期連続赤字の割合が高かった。一方で、プラスの自己資本を回答した経営者の企業業績は自己資本比率の水準による差異は明確ではなかった。このことから、自社の自己資本比率をプラス(水準は問わない)に維持し、かつ把握している(一定の資本政策が存在する)程度の金融リテラシーが経営者に求められることがわかる。

また経営計画の策定状況と企業業績との関係を検証したところ、特に計数の入った経営計画の策定状況について「わからない」と回答した経営者の企業は、「2期連続黒字」の割合において最も低く、「2期連続赤字」(39.8%)の割合において最も高かった。さらに「経営者の頭の中にはあるが、具体的な作成はしていない」や「経営計画はない」と回答した経営者の企業も30%以上が「2期連続赤字」となっており、何らかの形で経営計画を作成している経営者の企業の20%前後の数値との違いが目立った。当然ながら、経営者には先行きの見通しに基づいて、自社の今後をプランニングできる程度の金融リテラシーが求められることがわかる。

さらに経営者になる以前の準備に着目すると、「創業者向け・将来の経営者向けのセミナーに参加した」経営者は相対的に資本政策や経営計画に対して積極的な傾向がみられた。なお経営者教育プログラムである「きんしん経営塾」を分析した結果、受講企業は非受講企業と比較して、中期経営計画を策定している割合がほぼ2倍近く、新規事業にも積極的で、かつ人材育成の強化や多様な人材の確保、賃金等の上昇の項目について統計的に有意な水準で積極的に取り組んでいることが確認された。こうした傾向が経営者向けのセミナーの成果なのか、個々の経営者自身の向上意欲の影響なのかについては慎重な検討を要する。しかしながら、経営者の意欲を惹起し、能力を高める機会を提供する経営者教育プログラム(金融リテラシーの強化を含む)の普及が有益であることを示唆している。

(4) 研究成果のまとめ

以上で見てきた研究成果をまとめると、金融リテラシーの向上は中央銀行の将来見通しや政策意図に対する国民からの理解を促進することにつながる。また国民との間でVisual summaryのようなわかりやすい意思疎通を図ることも、中央銀行の将来見通しや政策意図を伝えるのに有用である。ただし、中央銀行の政策意図や将来見通しを理解しても、その政策や予測を国民が信頼するかは別の問題である。金融リテラシーの向上やわかりやすい意思疎通に取り組むことは、中央銀行にとってはより高い水準での説明責任をはたすことも意味する。そのような努力を通じて、国民の期待形成に対してより効果的に働きかけられるのではないだろうか。

さらにこれまでわが国では金融リテラシー教育の対象として捉えられる機会の乏しかった中小企業経営者についても、金融リテラシー強化を含む経営者教育プログラムの普及を通じて、自社の経営成績や財政状態を改善できる可能性があることも確認できた。中小企業の業績の改善は、地域での雇用の量的拡大と質的向上を伴うことも見込まれ、地域の活性化に資するものである。また中小企業の業績の改善や新規事業の拡大は、地域金融機関の資産の質的向上と量的拡大にも資するものである。

最後にもう1点付け加えると、家計の期待形成につながりうる金融リテラシーも、中小企業経営者に求められる金融リテラシーも、本研究課題が当初想定していたような高度なものではなく、基礎的な金融リテラシーの内容であった。そして金融教育プログラムの実施にあたっては、事前的な学校・家庭・社会という3つの教育経験を踏まえることで、金融リテラシーの理解を促進し、また金融リテラシーの理解を阻むものを軽減・除去することができる。さらに、どのような金融教育を受ければ、どのような能力が事後的に身につくか、あるいはどのような成果を得られるかという教育効果を確認することで、金融リテラシー教育の成果を可視化でき、教育プログラムの普及にもつながり得る。

本研究課題への助成に感謝しつつ、本研究結果が各種の金融リテラシー教育の普及や、中央銀行、とりわけ日本銀行のコミュニケーション戦略の向上に対して、一助となれば幸いである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 北野友士	4. 巻 第60巻第1号
2. 論文標題 イングランド銀行によるコミュニケーション戦略の現状と課題 フォワードガイダンス政策を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済経営論集	6. 最初と最後の頁 46-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 北野友士・山崎泉	4. 巻 第13巻2号
2. 論文標題 地方創生に向けた地域金融の役割 経営者教育の持つ可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 個人金融	6. 最初と最後の頁 71-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 北野友士	4. 巻 第18巻第6号
2. 論文標題 地域金融機関による経営者教育が企業経営に与える影響の検証 金沢信用金庫による取り組み事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 信金中金月報	6. 最初と最後の頁 54 77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 北野友士	4. 巻 第61巻4号
2. 論文標題 金融リテラシーの向上がもたらす金融政策および金融システムへの効果	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済経営論集	6. 最初と最後の頁 141 - 166
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 KITANO Yuji	4. 巻 No. 11
2. 論文標題 The Impact of Financial Literacy and Layered Communication on Public's Expectation Formation: A Questionnaire Survey for University Students	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Research Institute Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西尾圭一郎	4. 巻 第69号
2. 論文標題 学習指導要領の改訂と金融経済教育	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 愛知教育大学研究報告 人文・社会科学編	6. 最初と最後の頁 107 112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北野友士	4. 巻 第39号
2. 論文標題 大学における金融教育の実践例の効果の検証 事前的な学習経験と事後的なFP能力への影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済教育	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山崎泉・北野友士	4. 巻 第57号
2. 論文標題 北陸新幹線の開業効果と中小企業経営 金沢信用金庫の取引先への調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 実践経営	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 北野友士
2. 発表標題 パーソナルファイナンス教育が学生の期待形成に与える影響 インجلترا銀行のコミュニケーション戦略を参考として
3. 学会等名 日本FP学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北野友士
2. 発表標題 Layered Communicationが学生の期待形成に与える効果の検証 インجلترا銀行のコミュニケーション戦略を参考として
3. 学会等名 日本金融学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小山内幸治・北野友士・西尾圭一郎・松浦義昭・氏兼惟和
2. 発表標題 金融リテラシーに対する影響要因の分析について
3. 学会等名 経済教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西尾圭一郎
2. 発表標題 事前調査を踏まえた大学における金融教育の実践とその効果測定
3. 学会等名 経済教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山崎泉・北野友士
2. 発表標題 北陸新幹線の開業効果と中小企業経営 金沢信用金庫の取引先への調査から
3. 学会等名 実践経営学会第62回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北野友士
2. 発表標題 大学における金融教育の実践例の効果の検証 事前的な学習経験と事後的なFP能力への影響
3. 学会等名 経済教育学会第35回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北野友士
2. 発表標題 金融リテラシーの向上がもたらす金融政策および金融システムへの効果
3. 学会等名 日本金融学会2019年秋季大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北野友士
2. 発表標題 大学における金融教育の実践例の効果の検証 事前的な学習経験と事後的なFP能力への影響
3. 学会等名 日本FP学会第20回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西尾圭一郎
2. 発表標題 キャッシュレス社会における金融・経済教育と消費者教育
3. 学会等名 経済教育学会第35回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西尾圭一郎
2. 発表標題 フィンテックなどの課題に直面する中での大学における金融教育・消費者教育の事例報告 外部と連携した授業の成果と課題
3. 学会等名 日本消費者教育学会中部支部第1回例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松浦義昭
2. 発表標題 これからの時代に求められる金融経済教育
3. 学会等名 『授業に役立つ金融経済セミナー』講演（日本証券業協会）（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>北野友士・西尾圭一郎・松浦義昭・小山内幸治「金融経済教育およびLayeringがもたらす国民とのコミュニケーションの改善」（「第15回金融教育に関する小論文・実践報告コンクール」奨励賞） https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/concours_kyoin/2018/</p> <p>西尾圭一郎「学習指導要領の改訂と金融・証券分野に関する教育」 https://www.jsda.or.jp/gakusyu/edu/seminar/images/nishio_nagoya_2019.pdf</p> <p>小山内幸治他「幼児教育における電子紙芝居を用いた金融教育の試み」（「第16回金融教育に関する小論文・実践報告コンクール」奨励賞） https://www.shiruporuto.jp/education/contest/container/concours_kyoin/2019/</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松浦 義昭 (MATSUURA Yoshiaki) (10377377)	金沢大学・GS教育系・講師 (13301)	
研究分担者	西尾 圭一郎 (NISHIO Keiichiro) (20453368)	愛知教育大学・教育学部・准教授 (13902)	
研究分担者	小山内 幸治 (OSANAI Koji) (40204177)	滋賀短期大学・その他部局等・教授 (44202)	